



休眠預金活用事業の近況

2022年10月6日

● 5年後見直しに向けての動き

議連、内閣府による見直しの論点の整理が進んでいます。

JANPIAとしては、資金分配団体のみなさまからの意見の集約、特定事項についてはアンケートを実施し内閣府と共有するなど、現場目線での議論が進むよう連携を図っております。

● 企業との連携について

2022年度下期活動～2021年度マッチング会成果発表会、企業向けプロボノ・セミナー、資金分配団体向けプロボノ・コーディネーションセミナー、企業－団体マッチング会開催 等
ニーズに合ったマッチングなどの取り組みを進めています。

● 案件形成・協働、連携・対話の取り組み（一例）

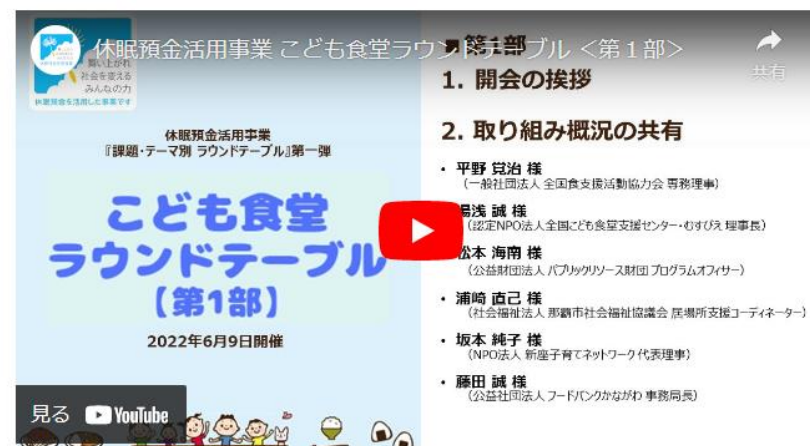
こども食堂ラウンドテーブルの開催

6月9日、資金分配団体、実行団体関係者、また事業領域の専門家などをお招きして「こども食堂」を取り巻く課題について、意見交換を実施。また、一般の聴講者もオンラインで参加することができ、リアルタイムで意見募集を行い、その場でその内容を議論しました。

当日の内容は、休眠預金活用事業サイトで公開。

URL:<https://kyuminyokin.info/articles/870>

当日の動画を編集して公開しています



●総合評価について

要約版

1. 資金支援

①助成スキームごとの資金支援が戦略的に行われる

【計画】

優先的に解決すべき社会課題（法律が定める3分野に対し、JANPIAにて定めた7領域）に対し、4つの資金支援のスキームを設定、資金分配団体の公募・採択の実施 → 資金分配団体が公募・採択をする実行団体の事業に資金支援が行われる。

- ・草の根活動支援事業
- ・ソーシャルビジネス形成支援事業
- ・イノベーション企画事業
- ・災害支援事業
- ・基盤強化支援事業（PO人件費の助成）
- ・緊急助成（新型コロナ支援枠 ※2020年度～）

【評価方法】

A) 資金分配団体・実行団体の数

- ①事業領域 ②地域毎にバランスよく資金分配団体や実行団体の活動が展開されるように配慮された結果となっているか？（事業領域、地域の偏在の解消）
- ③特定の団体に資金が集中するようになっていないか？

B) 助成金額

- A) の①～③について定量的なデータをもって評価を加える

【総括・今後に向けて】

A) については、公募説明会への呼び込みや、申請希望団体への個別相談の展開、過去採択に至らなかった団体へのフォローアップ、審査過程における選定配慮事項に加えることで必要なバランスが取れている状況につき引き続き継続的に取り組む。

B) の視点では、複数事業を申請する団体への対応基準等を明確にしていける必要がある。

Copyright 2021 JANPIA 本資料の内容を無断で許可なく複製・転載・転用することは禁じます。

7

ToC上のアウトカム

ToC上のアウトカムを達成するための当初計画

ToC上のアウトカムを達成するための評価方法・項目

A) ● ● ●

B) ■ ■ ■

総括・今後に向けた取組みなど

※詳細版のイメージ

1. 資金支援

②資金分配団体・実行団体の取組みにより社会課題が進む

評価項目B) 第三者評価の中間報告書からの分析

【実施事項】

■ 子どもの未来のための協働促進助成事業（2019年度通常枠）
評価視点①：エコシステム形成のためのコレクティブインパクトの取組みについて成果を可視化する

■ 子ども食堂サポート機能設置事業（2019年度通常枠）
評価の視点②：環境変化に対応するための新たな取り組みの成果を可視化する

■ 安全・安心な地域者気合づくり支援事業（2019年度通常枠）
評価の視点③：エコシステム形成のコツを整理する

【不足事項・見えてきた課題など】

【評価の視点①】
基金、アライアンス、支援情報システム、夜の仕事につく親の支援モデルは、地域の支援関係者の連携を促進させている仕組みとして機能し始めていることが把握できた。

【評価の視点②】
実行団体のサポートセンター機能は社会環境の変化に合わせて変化し、支援先の子ども食堂等居場所の安定した取り組みの実施を可能としている。

【評価の視点③】
実行団体の活動の変化が支援利用者の拡大・支援内容の充実に寄与し、関係機関との関係づくりに進捗がみられる。

【今後の活動、検討課題】

■ エコシステム形成に事業がどの程度貢献し、最終受益者の望ましい変化に寄与すると予測できるかを可視化する。仕組みの持続可能性をどう担保するか。

■ 最終受益者は具体的にどのような裨益・変化がみられるか。

■ 事業の取り組みや成果の可視化が、助成終了後の資源調達につながるかの検証が必要

【総括】

助成による資金・人材・資源等の投入により、望ましい変化は、事業の支援対象、実行団体、関係団体にて見られる。社会課題の解決を図るために、助成終了後の持続可能性を担保していくかが中間報告から見えてきた共通課題。

詳細版

1. 資金的支援

①助成スキームごとの資金支援が戦略的に行われる

評価項目A) 資金分配団体・実行団体の数

【実施事項】

■ 資金分配団体による助成事業数
116事業（累計）
通常枠 65事業
コロナ枠 51事業

■ 資金分配団体総数
173団体
資金分配団体116+（コンソーシアム構成団体57）団体

■ 実行団体数
706団体
通常枠 94事業
コロナ枠 79事業

■ 実行団体数
706団体
通常枠 289事業
コロナ枠 417事業

【不足事項・見えてきた課題など】

①事業領域
3分野7領域にほぼ均等に資金分配団体、実行団体の対象事業が展開している状況
※3分野ともに各事業が選択する事業領域として、就労支援的要素を有する領域の選択率が30%台と、相対的に低い（他は50%前後）

②地域偏在への対応
資金分配団体の存在しない県があり、地域の社会課題解決に向き合うNPOなどへの依頼・資金活用事業における支援展開に向けて課題がある。
※資金分配団体による公募対象県の空白地は解消した

③特定の団体に資金が集中
特定の資金分配団体が複数事業（最大5事業）を採択され、事業を展開（31団体が複数回採択）しており、より多くの新たな担い手の創出に、育成課題。

【今後の活動、検討課題】

①事業領域
多様な事業の申請を促すためJANPIA自らの案件形成の取り組み（例：課題・テーマ別のラウンドテーブルの開催、公募説明会における活用セミナー的な要素の導入など）

②地域偏在への対応
→ 担い手を増やすための取り組み
・採択実績ある団体に蓄積されたノウハウの移転に向けて
⇒ コンソーシアム形態の応募推進
・地域コミュニティ財団等、助成機能を有する中間支援組織の各地域での新設を支援するなど

③特定の団体に資金が集中
あらたな担い手を増やす取り組みの枠組みの中で、特定団体への資金集中が限定的に解消される道筋を作っていく
※複数事業採択の条件の設定など（公募要領への反映など）
→ 業務改善PTで協議等

評価項目ごとの検証

ToC上のアウトカム

評価項目A) ● ● ●

アウトプット・実施事項

アウトカムに向けた不足事項・見えてきた課題など

アウトカムに向けての詳細・今後の活動、検討課題

総括・今後に向けた取組みなど

Copyright 2021 JANPIA 本資料の内容を無断で許可なく複製・転載・転用することは禁じます。

8

●業務改善プロジェクトチーム

2022年度において、業務改善 PT ではこれまでの改善取組を踏まえてより具体的なテーマに向き合うべく、資金分配団体の有志の皆様のご参加を得て、6 チームに分かれての業務改善の検討を開始しています。現在、各チーム4回程度の会合を持ち議論を重ねています。

<6つの検討チーム>

システム改善レビューチーム（3 名）、評価検討チーム（10 名）

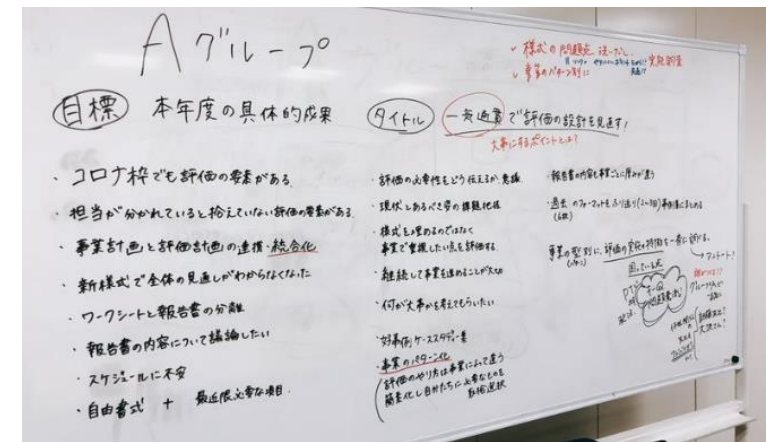
制度関連①（自己資金、管理的経費、PO 経費等）チーム（10名）

制度関連②（出資・貸付）チーム（7名）

制度関連③（緊急助成の在り方）チーム（5名）

制度関連④（事業規模・3 層構造のメリデメ・PO の役割等）チーム（11名）

※ 8 月 3 1 日開催の評価検討チームの会合の様子



●事業完了後監査の実施状況

コロナ緊急支援枠事業の事業完了報告を受けての監査を中心に実施しています
現時点で、2020年度コロナ緊急枠の事業に関する監査はほぼ終了しています。

事業運営を通じての事務面の課題や、制度面に関する意見なども集約する機会となっており、連携と対話の好機と捉えております。

監査終了後は、当日のやり取りを整理し監査結果通知書として団体に共有しています。

●システムの改良等の対応

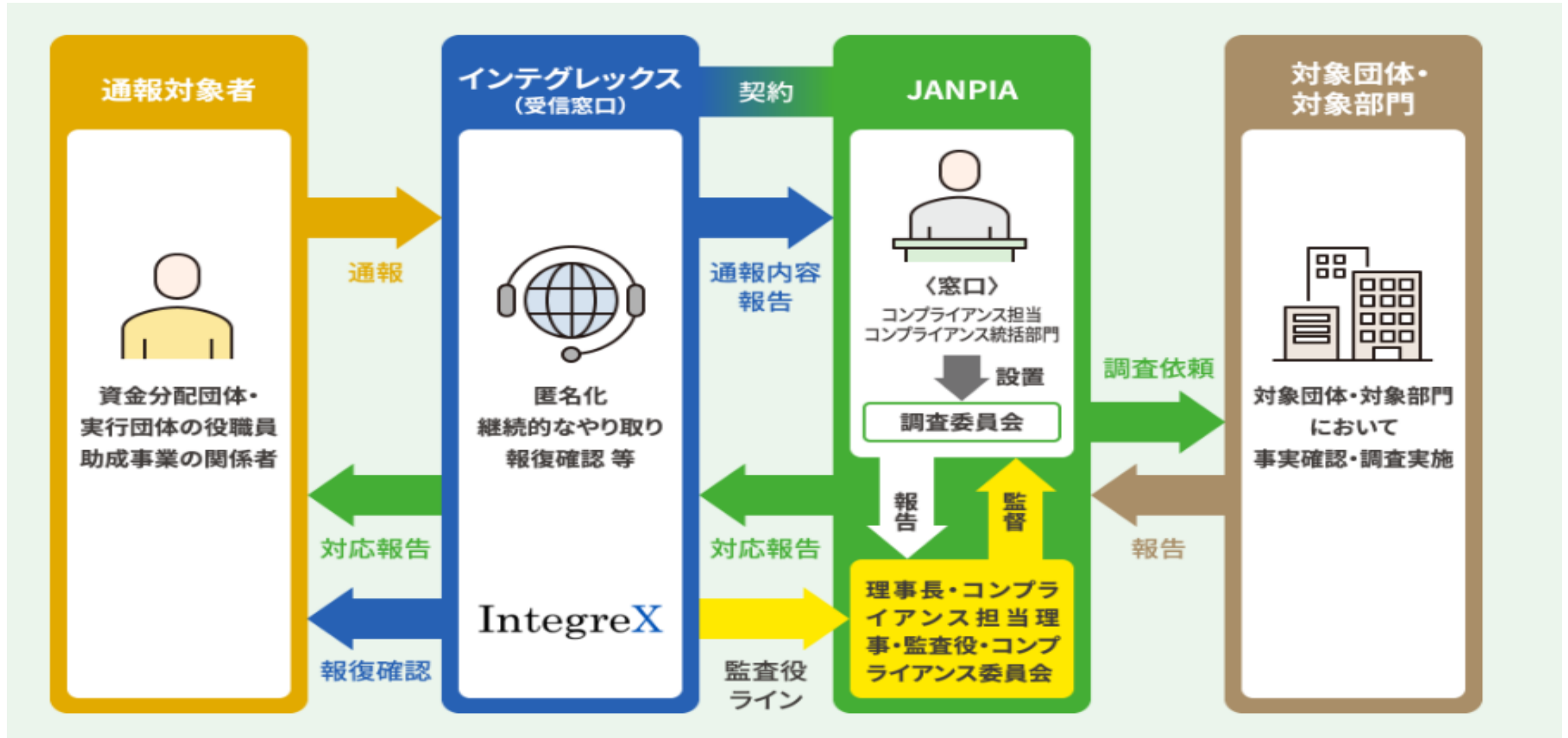
操作性の向上、利活用しやすい機能強化、情報集約の仕組みとして効果的に機能するツールとして、利用される皆様にとって意義あるものとすべく、業務改善PTのメンバーからも意見をいただきながら抜本的な改良に取り組み、本年10月3日に新システムをリリースしました。

今後も皆様のご意見をいただきながら、改良を重ねつつ、皆様の事業運営に役に立つシステムを目指して運用を進めていきます。



● 内部通報制度の活用

資金分配団体・実行団体職員専用ヘルプライン



全件、事実関係を資金分配団体その他関係者への調査を実施し、その結果を通報者にフィードバックを行い、継続に状況のトレースを行うことをもって完了としております。
本仕組みを通じて事業改善の気づきを得ることも可能であり、制度利用の周知を行っていきます。

内容	件数
実行団体のガバナンス・コンプライアンス体制に関すること	3
実行団体の公募・採択に関すること	2
資金分配団体のガバナンス・コンプライアンス体制に関すること	2
資金分配団体のハラスメントに関すること	1
実行団体のハラスメントに関すること	1
JANPIA職員の行動に関すること	1
資金分配団体の実行団体に対する対応等に関すること	1
実行団体の受益者に対する対応等に関すること	1
実行団体の資金管理に関すること	1
合計	13

●コロナ・物価高騰支援枠の活用セミナーの実施（9月15日開催）

当該支援枠の活用促進を目的に、複数の資金分配団体関係者の協力を得て開催しました。



新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰対応支援枠

活用セミナー

生活者への支援、地域における
多文化共生に向き合う案件形成に向けて

9月15日(木) 14:00～15:30
【オンライン開催・要申込】

JANPIA
一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

<第一部>

物価高騰と社会課題解決の現場への諸影響について

パネリスト：

- ・公益財団法人 パブリックリソース財団
チーフプログラムオフィサー 黒木明日丘さん
- ・NPO法人 ワンファミリー仙台
地域福祉課 小林由美子さん
- ・認定NPO法人 とちぎボランティアネットワーク
プログラムオフィサー 岩井俊宗さん

※聞き手：JANPIA事務局（PO）

<第二部>

海外から国内への避難民、難民支援、多文化共生等事業領域の事業の現場から

パネリスト：

- ・認定NPO法人 難民を助ける会
理事長 堀江良彰さん
- ・公益財団法人 日本国際交流センター
執行理事 毛受敏浩さん
- ・一般財団法人 中部圏地域創造ファンド
プログラムオフィサー 栗木梨衣さん

※聞き手：JANPIA事務局（PO）



誰ひとり取り残さないために災害時に向けて平時からできること ～ネットワーキングの重要性を考える～(仮)

大小様々な自然災害(地震、豪雨、豪雪等)が多発する昨今、休眠預金事業が対象とするあらゆる領域において平時からの災害への備えが重要という認識が広まりつつあります。休眠預金事業のプラットフォームにおいて、日頃からどのような連携ができるだろうか…。どのようなネットワーキングをすれば、万が一の発災の際に慌てることなく目の前の社会課題解決に取り組むことができるのか…。『誰一人取り残さないため』に平時からできることを、“災害”に特化した団体ではない皆様と考える場とし、意見交換を行い、発災時に速やかに、確実に機能するネットワーク作りについて皆さまと議論・共有したいと思います。

2022年10月26日(水) 16:00～18:00 *Zoomによるオンライン実施(ウェビナー)

【目的】

日頃から様々な社会問題の解決に取り組む皆様と、災害発生時に備えた「平時のネットワークの形成」にどのような取り組みでいくか？ということについて、災害支援の現場の実践を通じた学びや、既にネットワーク形成に取り組んでおられる皆様から事例のご紹介などをしていただきながら皆さんと一緒に考える機会とします。

【参加対象者】

- ・休眠預金活用事業の資金分配団体・実行団体のご関係者様
- ・今後休眠預金等活用事業に参画をご検討されている団体様等
- ・防災減災を含む災害支援の在り方に関心をお持ちの団体様等

1. 開催のご挨拶: JANPIA 専務理事 岡田太造

2. 本日の進め方についてのご案内: JANPIA 事務局

3. トークセッション

パネリスト ※順不同・敬称略

- ・ 特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事 石原達也さん
- ・ 公益財団法人 地域創造基金さなぶり 副理事長 白川由利枝さん
- ・ 特定非営利活動法人 エティック 山内幸治 さん
- ・ 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 瀧田真理さん(業務改善 PT～緊急助成の在り方～のメンバー)



課題・テーマ別ラウンドテーブル 第2弾を開催します！

日頃から様々な社会問題の解決に取り組む皆様と、災害発生時に備えた「平時のネットワークの形成」にどのような取り組みでいくか？ということについて、災害支援の現場の実践を通じた学びや、既にネットワーク形成に取り組んでおられる皆様から事例のご紹介などをしていただきながら皆さんと一緒に考える機会とします。